

令和2年度決算の概要

私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」を、創立 140 周年(平成 29 年 10 月)に新たに策定し、その実行計画「アクションプラン」の各課題について、大学・両附属高校・中学校の改革を推進している。

当年度、入学者の募集定員充足率は、大学/学部 106%、附属高校 86%、柏高校 101%、柏中学校 94%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部 113%、附属高校 117%、柏高校 120%、柏中学校 74%であり、大学院、附属高校、柏中学校で入学定員が、大学院、柏中学校で収容定員が未充足となった。

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、入学式は中止、授業はオンラインとなり、教育研究大会、学園祭、生涯学習講座など対面形式によるイベントは中止やソーシャルディスタンス確保、感染防止対策を徹底し縮小するなど、開催イベントの多くはウェブ上での実施となった。大学では特別支援金として在籍者一人当たり 5 万円を支給した。施設設備整備については、大学では九段校舎 1 号館 2 階・4 階トイレ改修工事、教室電子黒板の入替え、ラーニング・コモンズ貸出用タブレット端末の新規導入、柏校舎 1 号館屋内消火栓ポンプユニット交換、5 号館(大学資料センター)の空調工事、グラウンドの改修整備、駐車場舗装工事などを実施した。附属高校では学籍管理システムのリプレイス、調理室の改修整備などを実施し、附属柏中学・高校では西校舎図書室(ラーニングコモンズ)及びエントランスの改修整備、中庭のブロック舗装工事、東校舎の補修工事などの環境整備を行った。

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準が改正となり、財務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人(本法人)は平成 27 年度決算から新基準が適用となった。

従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の 3 つであった。

改正後、「資金収支計算書」は、多少の科目名の変更があるがほぼそのままである。新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に 3 区分し、資金収支情報の充実が図られた。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、大きく書式変更となった。新基準では、「教育活動収支」(本業)と「教育活動外収支」(財務)の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となった。

令和 2 年度の決算概況

1. 事業活動収支計算書について(別表1)

事業活動収入合計が63億6千9百万円、事業活動支出合計は57億6千万円、基本金組入前当年度収支差額は6億9百万円の収入超過(前期比2億5千9百万円増加)となった。基本金組入額は4億9千2百万円(借入金返済額2億9千8百万円、施設設備整1億8千1百万円、奨学基金1千3百万円)であり、当年度収支差額は1億1千7百万円の収入超過となった。

教育活動収入は、入学者数が大学院28名・学部719名・附属高校214名・柏高校283名・柏中学校96名、合計1,340名で前期比127名減少、在籍者数は大学院81名・学部2,975名・附属高校880名・柏高校1,009名・柏中学校226名、合計5,171名で前期比4名減少、学費改訂の年次進行により学生生徒等納付金は44億円(前期比約2千万円増加)となった。経常費補助金は10億9千9百万円(うち国庫補助金3億6千9百万円、東京都補助金3億5千4百万円、千葉県補助金3億7千5百万円)、付随事業収入が3百万円、雑収入は1億3千2百万円(うち退職金団体交付金7千5百万円)で合計58億円となった。

教育活動支出は、人件費が30億1千1百万円(退職給与引当金減少等により前期比9千4百万円減少)、教育研究経費は21億7千9百万円(新型コロナウイルス対応等により、前期比2億4千4百万円減少)、管理経費は4億8千1百万円(学生募集広報費の増加等により前期比1千1百万円増加)、教育収活動支差額は1億2千5百万円の収入超過となった。資産運用収入及び借入金等利息等の教育活動外収支差額は1億9千6百万円の収入超過、経常収支差額は3億2千1百万円の収入超過、資産売却及び資産処分差額等の特別収支差額は有価証券売却差額の増加等により2億8千8百万円の収入超過となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、寄付金収入が5千7百万円(前期比6千7百万円減少:柏中学・高校周年事業)、有価証券の償還等による資産売却収入は12億2千万円、(前期比3億9千4百万円増加)、学納金等の前受金収入は10億1千6百万円(前年比4千5百万円増加)、その他の収入は退職給与引当特定資産等からの繰入収入、前期末未収入金収入等により4億4千万円、前期繰越支払資金31億2千万円を含め収入の部合計額は107億5千4百万円となった。

支出の部では、人件費支出が29億7千7百万円(退職金支出減少等により前期比1億6千7百万円減少)、教育研究経費支出は16億1千万円(前期比2億3千4百万円増加)、管理経費支出は4億6千万円(前期比7百万円減少)、借入金返済及び利息支出は3億7千3百万円となった。設備投資関連の支出は施設の整備拡充により7千5百万円、図書・備品の購入等で1億4千万円、資産運用支出は退職給与引当特定資産繰入、有価証券等購入により10億8千7百万円となった。このほか前期末未払金・前払金支出等2億8百万円があり、翌年度繰越支払資金は約39億8千3百万円(前期比約8億6千3百万円増加)となった。

活動区分による資金収支の状況(別表3)は、教育活動による資金収支差額は8億7千7百万円(収入超過)、施設整備等活動(設備投資とその財源)による資金収支差額が2億1千6百万円(支出超過)、その他の活動(財務活動等)による資金収支差額が2億2百万円(収入超過)、これにより支払資金の増減額は前期比約8億6千3百万円(増加)となった。

3. 貸借対照表について(別表4)

資産の部は、有形固定資産が大学九段校舎整備、大学柏校舎の耐震化・空調整備、両附属高校及び中学校の校舎整備、図書・備品の取得等により2億3千6百万円増加、除却及び減価償却6億1千万円等により176億9千8百万円(前期比3億7千4百万円減少)となった。特定資産は15億8千1百万円(3千4百万円増加)、その他の固定資産は、有価証券購入、前払金、貸付金等により29億3千8百万円(前期比3億3千万円減少)、流動資産は76億8千3百万円(前期比10億9千1百万円増加)となった。

負債の部は、長期借入金及び長期未払金の翌年度返済(支払)額の流動負債への振替、退職給与引当金の減少により固定負債は20億2千万円となった。また、短期借入金及び短期未払金等により流動負債は19億4千7百万円となり、負債の部合計額は39億6千7百万円(前期比1億8千9百万円減少)となった。

基本金の部は、第1号基本金(土地・建物・図書・備品等固定資産の取得)、第3号基本金(奨学基金)の組入額4億9千2百万円により288億2千9百万円となった。これらの結果、令和2年度末における貸借対照表は、資産の部合計額299億1百万円、負債の部合計39億6千7百万円、基本金288億2千9百万円及び繰越収支差額28億9千5百万円(支出超過)により、純資産の部合計額259億3千4百万円(前期比6億9百万円増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表5)

事業活動収支関係比率では、人件費は前年度比減少となり、人件費比率(経常収入に占める人件費の割合)及び人件費依存率(経学納金に占める人件費の割合)が低下した。一方、経費は教育研究経費及び管理経費共に増加し、教育研究経費比率(経常収入に占める教育研究経費の割合)及び管理経費比率(経常収入に占める管理経費の割合)が上昇し、教育活動収支差額比率(教育活動収入に占める割合)が低下し2.2%(前期比3.8ポイントマイナス)となった。また、減価償却の進行により減価償却率比率は低下となった。事業活動収支差額比率は9.6%で前期比4ポイントプラス、経常収支差額比率は5.3%で前期比4.1ポイントマイナスとなった。

貸借対照表関連比率では、私学事業団等借入金の返済により固定負債構成比率(総資金に占める固定負債の割合)及び総負債比率(総資産に占める総負債の割合)並びに負債比率(純資産に占める総負債の割合)が低下した。固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(純資産に占める固定資産の割合)等が低下し、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)の上昇など流動化が進み、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)が上昇となった。また、純資産構成比率、基本金比率、退職給与引当金特定資産保有率等は良好な水準にある。一方、設備投資に伴う基本金組入等により繰越収支差額構成比率(総資金に占める繰越収支差額の割合)は中長期的に低下傾向にある。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	
教育活動収入	科目	金額	金額	
	学生生徒等納付金	4,400	4,381	
	手数料	114	157	
	寄付金	51	58	
	経常費等補助金	1,099	990	
	付随事業収入	3	11	
	雑収入	132	273	
	教育活動収入計	5,800	5,869	
	事業活動支出	科目	金額	金額
		人件費	3,011	3,105
		教育研究経費	2,179	1,935
		管理経費	481	470
		徴収不能額等	4	6
	教育活動支出計	5,675	5,516	
教育活動収支差額		125	353	
教育活動外収入	科目	金額	金額	
	受取利息・配当金	206	231	
	その他の教育活動外収入	3	9	
	教育活動外収入計	208	240	
	事業活動支出	科目	金額	金額
		借入金等利息	11	15
		その他の教育活動外支出	2	1
教育活動外支出計	13	16		
教育活動外収支差額		196	223	
経常収支差額		321	577	
特別収入	科目	金額	金額	
	資産売却差額	317	79	
	その他の特別収入	44	87	
	特別収入計	360	165	
	事業活動支出	科目	金額	金額
		資産処分差額	72	373
		その他の特別支出	0	19
特別支出計	72	392		
特別収支差額		288	△ 227	
基本金組入前当年度収支差額		609	350	
基本金組入額合計		△ 492	△ 529	
当年度収支差額		117	△ 179	
前年度繰越収支差額		△ 3,012	△ 2,833	
翌年度繰越収支差額		△ 2,895	△ 3,012	
(参考)				
事業活動収入計		6,369	6,275	
事業活動支出計		5,760	5,925	

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,400	4,381
手数料収入	114	157
寄付金収入	57	124
補助金収入	1,127	994
資産売却収入	1,221	827
付随事業収入	6	20
受取利息・配当金収入	206	231
雑収入	132	272
借入金等収入	1	2
前受金収入	1,016	972
その他の収入	441	617
資金収入調整勘定	△ 1,087	△ 974
当年度資金収入合計	7,634	7,623
前年度繰越支払資金	3,120	2,993
収入の部合計	10,754	10,616
支出の部		
人件費支出	2,977	3,146
教育研究経費支出	1,606	1,372
管理経費支出	460	467
借入金等利息支出	11	15
借入金等返済支出	362	362
施設関係支出	75	103
設備関係支出	140	124
資産運用支出	1,087	1,566
その他の支出	208	511
資金支出調整勘定	△ 156	△ 171
当年度資金支出合計	6,771	7,496
翌年度繰越支払資金	3,983	3,120
支出の部合計	10,754	10,616

別表3 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)
教育活動による資金収支差額	877	849
施設整備等活動による収支差額	△ 216	△ 182
その他の活動による収支差額	202	△ 540
支払資金の増減額	863	127
前年度繰越支払資金	3,120	2,993
翌年度繰越支払資金	3,983	3,120

別表4 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)
資産の部		
固定資産	22,218	22,888
有形固定資産	17,698	18,073
特定資産	1,581	1,547
その他の固定資産	2,938	3,269
流動資産	7,683	6,592
資産の部合計	29,901	29,481
負債の部		
固定負債	2,020	2,315
流動負債	1,947	1,841
負債の部合計	3,967	4,155
純資産の部		
基本金	28,829	28,337
繰越収支差額	△ 2,895	△ 3,012
純資産の部合計	25,934	25,325
負債及び純資産の部合計	29,901	29,481

別表5 主な財務比率

(%)

比 率	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)
人件費比率	50.1	50.8
人件費依存率	68.4	70.9
教育研究経費比率	36.3	31.7
管理経費比率	8.0	7.7
事業活動収支差額比率	9.6	5.6
学生生徒等納付金比率	73.2	71.7
補助金比率	17.7	15.8
基本金組入率	7.7	8.4
固定資産構成比率	74.3	77.6
有形固定資産構成比率	59.2	61.3
特定資産構成比率	5.3	5.2
流動資産構成比率	25.7	22.4
固定負債構成比率	6.8	7.9
流動負債構成比率	6.5	6.2
総負債比率	13.3	14.1
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0
内部留保資産比率	26.7	23.5
運用資産余裕比率	1.8	1.6
純資産構成比率	86.7	85.9

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

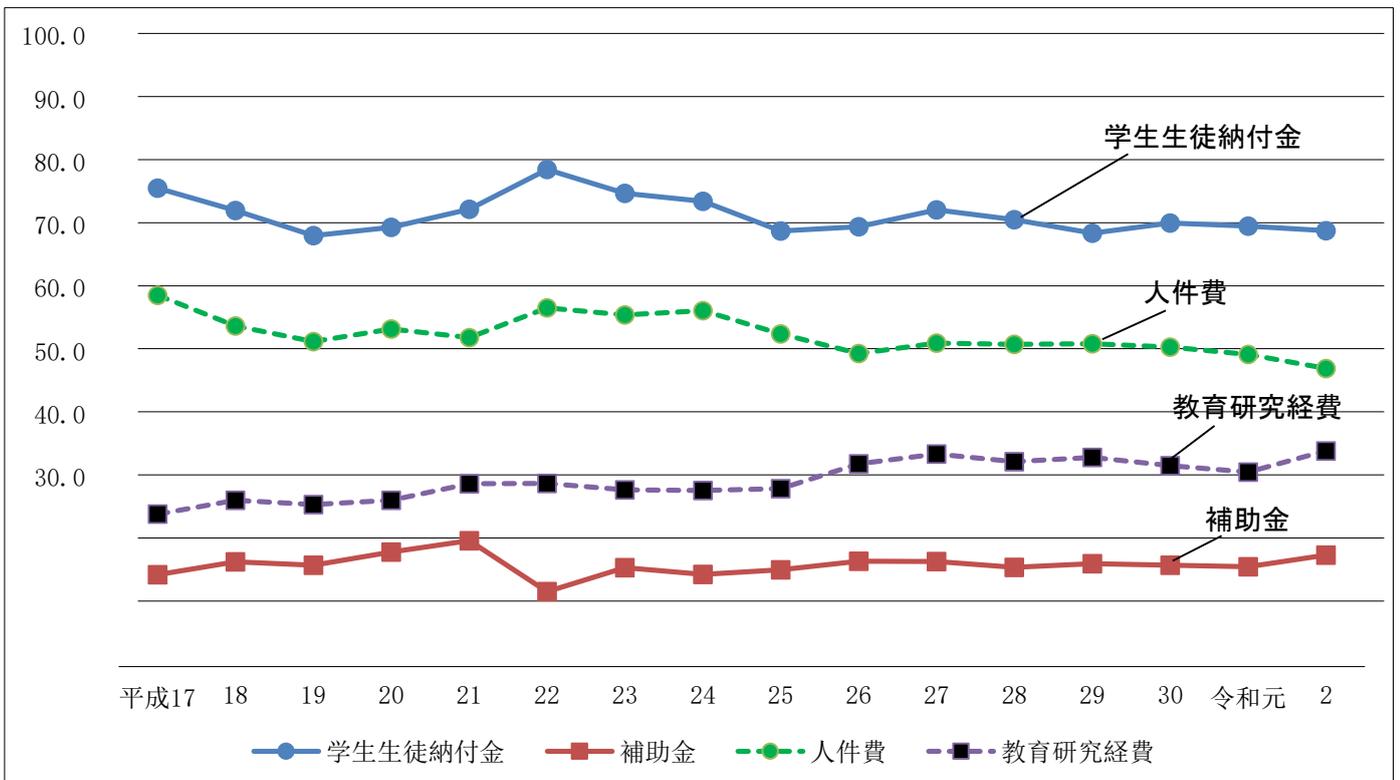
「事業活動収入」、「学生納付金」、「人件費」等の推移

(百万円)

(%)

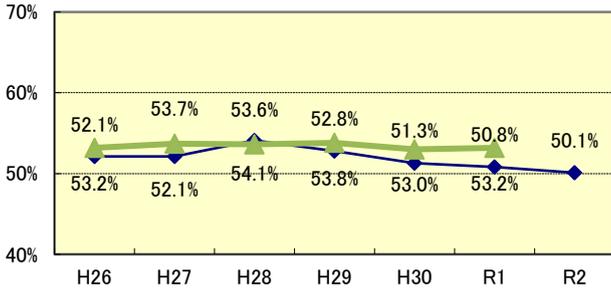
	事業活動収入	学生生徒納付金	補助金	人件費	教育研究経費	事業活動収入に対する比率の推移			
						学生生徒納付金	補助金	人件費	教育研究経費
平成17	5,051	3,832	736	2,974	1,221	75.9	14.6	58.9	24.2
18	5,220	3,775	868	2,818	1,377	72.3	16.6	54.0	26.4
19	5,467	3,736	879	2,816	1,404	68.3	16.1	51.5	25.7
20	5,386	3,750	978	2,882	1,421	69.6	18.2	53.5	26.4
21	5,143	3,728	1,027	2,682	1,491	72.5	20.0	52.2	29.0
22	4,752	3,745	565	2,703	1,381	78.8	11.9	56.9	29.1
23	4,977	3,734	782	2,774	1,395	75.0	15.7	55.7	28.0
24	5,114	3,773	748	2,885	1,428	73.8	14.6	56.4	27.9
25	5,533	3,822	849	2,919	1,561	69.1	15.3	52.8	28.2
26	5,573	3,885	931	2,765	1,793	69.7	16.7	49.6	32.2
27	5,463	3,956	911	2,801	1,841	72.4	16.7	51.3	33.7
28	5,707	4,044	898	2,917	1,853	70.9	15.7	51.1	32.5
29	5,892	4,050	963	3,017	1,954	68.7	16.3	51.2	33.2
30	6,263	4,404	1,007	3,174	1,995	70.3	16.1	50.7	31.9
令和元	6,275	4,381	994	3,105	1,935	69.8	15.8	49.5	30.8
2	6,369	4,400	1,127	3,011	2,179	69.1	17.7	47.3	34.2

事業活動収入に対する比率の推移

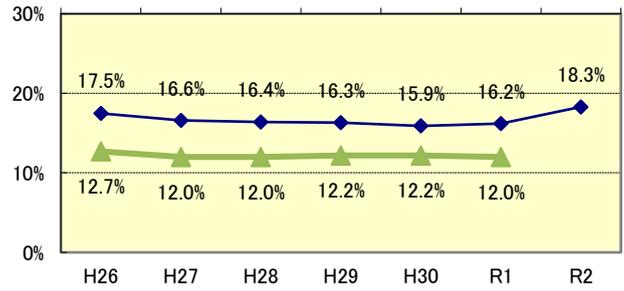


財務比率(事業活動収支計算書関係)

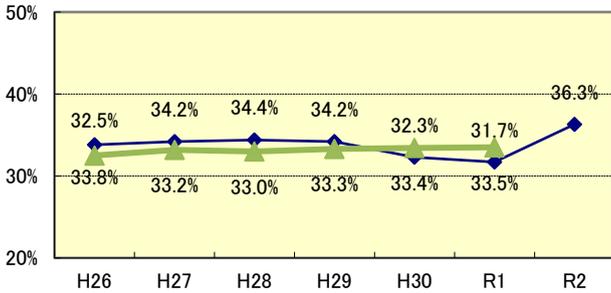
人件費比率



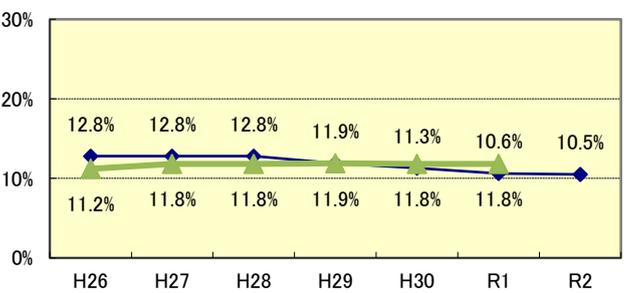
経常補助金比率



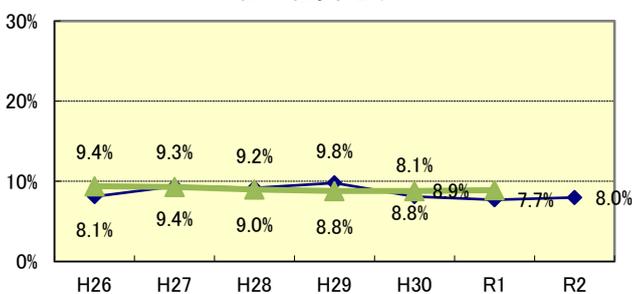
教育研究経費比率



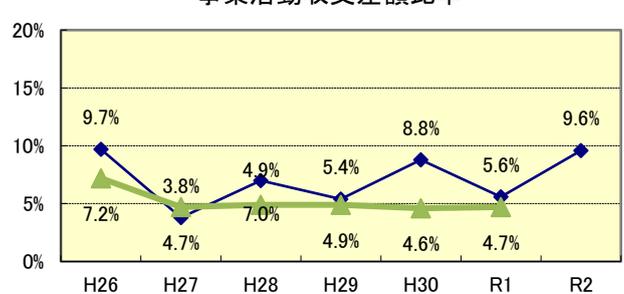
減価償却額比率



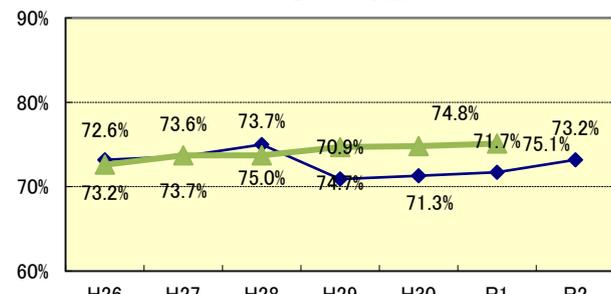
管理経費比率



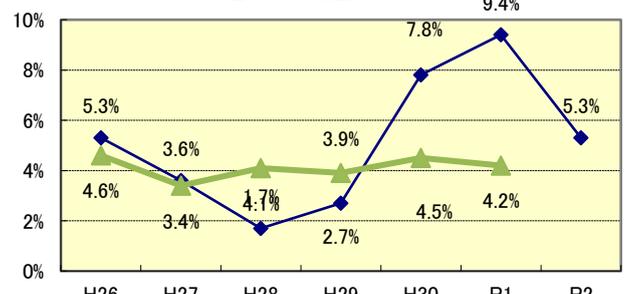
事業活動収支差額比率



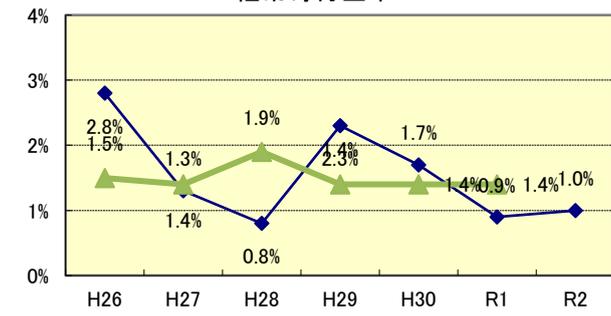
学生生徒等納付金比率



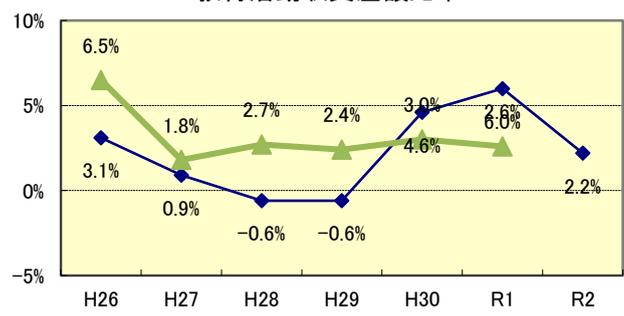
経常収支差額比率



経常寄付金比率



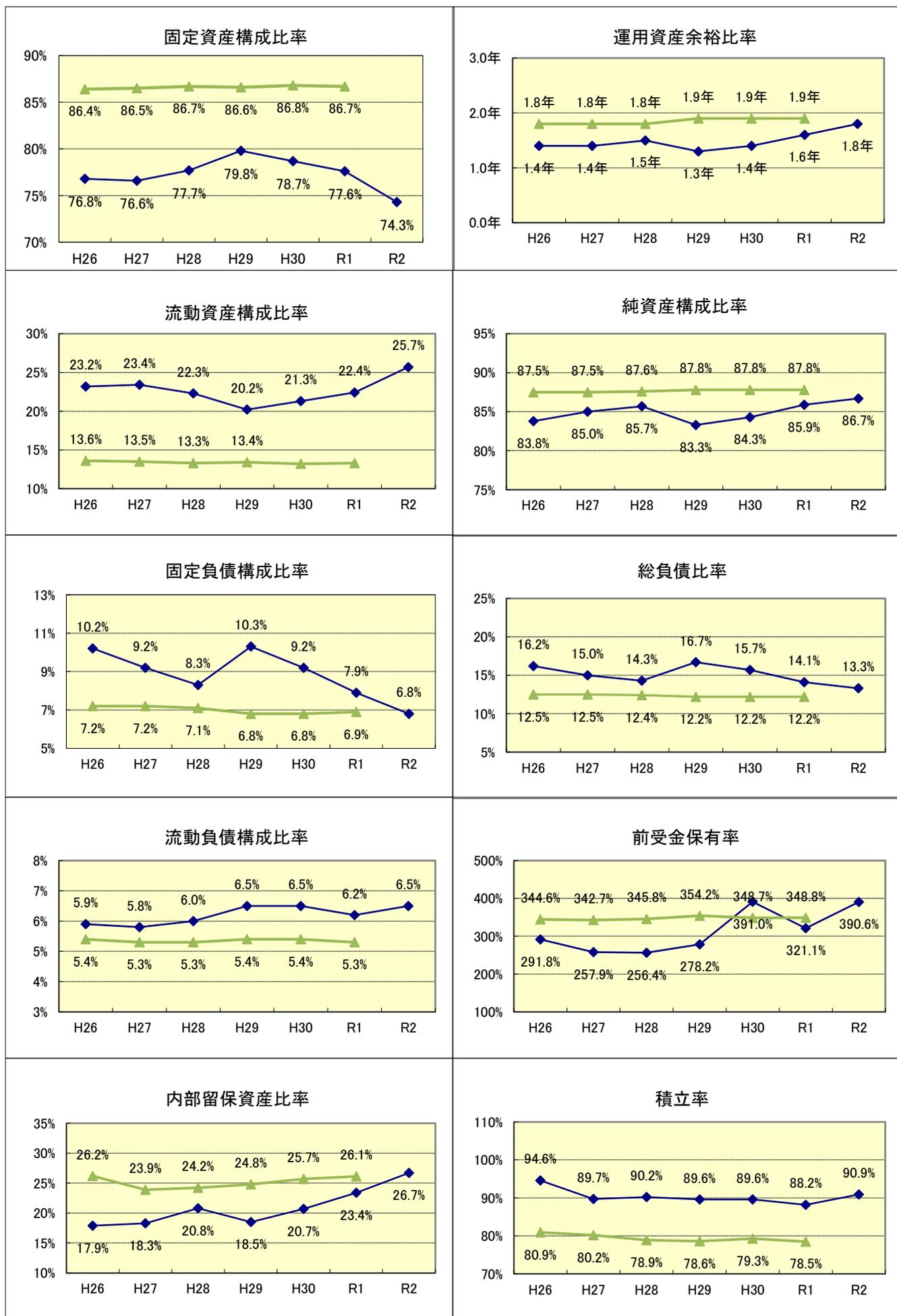
教育活動収支差額比率



◆...学校法人二松学舎

▲...全国平均(医歯系除く)

財務比率(貸借対照表関係)



◆…学校法人二松学舎

▲…全国平均(医歯系除く)

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計の特徴

学校法人は、「私立学校法」の定めにより、私立学校の設置を目的として設置された法人であり、利益計算を目的としないため、企業会計とは異なる会計ルールとなっている。

私立学校振興助成法により、公費による助成を受けている学校法人は、「学校法人会計基準」(文部科学省令)により会計処理を行い、計算書類を作成することと定められている。学校法人会計基準では、計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務づけられている。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容と、②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることにある。当該年度のほか、前年度以前あるいは翌年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で純粹に動きのあった全ての資金(現金預金)の収支を明らかにするため調整勘定を設けている。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を、①教育活動による資金収支(教育・研究活動)、②施設整備等活動による資金収支(施設設備の取得又は売却)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業)の3つの区分に組換え、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを明確に把握するための計算書で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に近いもの。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、①当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の3つの活動区分に集計される事業収入と事業支出の内容を明らかにすること、②基本金繰入後の収支の均衡状態を明らかにすることにある。企業会計の損益計算書に近いものであるが、「損益」の判断ではなく、学校会計では収支均衡主義がもとめられている。

貸借対照表

貸借対照表の目的は、決算日における学校法人の財政状況、つまり財産の一覧を表示することであり、企業会計と基本的に同様である。固定資産の部の特定資産、純資産の部の基本金と繰越収支差額が学校会計特有の項目となっている。

【事業活動収支計算書の用語解説】

「教育活動収支」

経常的な収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

「教育活動外収支」

経常的な収支のうち、財務活動および収益事業に係る収支。

「特別収支」

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

「事業活動収入」

当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人の負債とされない収入をいう。旧基準の帰属収入で、企業会計の収益に該当する。

「事業活動支出」

当該年度で消費する資産の取得価額(減価償却額など)及び用益の対価として支出した人件費、教育研究経費、管理経費などをいう。旧基準の消費支出で、企業会計の費用に該当する。

「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入から事業活動支出を差引いた差額で、当該年度の収支バランスを示す。旧基準の帰属収支差額で、企業会計の当期利益に近いもの。

「基本金組入額」

校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金など、学校法人が教育研究活動を継続して行うために継続的に保持していくべき資産の額を「基本金」といい、基本金および基本金の対象となる資産を次の4つに分類している。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金・・・固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの資産の額

第3号基本金・・・奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金(運転資金相当額)

なお、固定資産の取得が借入金等による場合には、借入金等を返済したときに、その都度組入れることとなる。

「当年度収支差額」

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した差額で、長期の収支均衡状態を示す。